

業績および財務データ

当行の「会社法第444条第3項」に定める連結計算書類は、「会社法第444条第4項」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)		平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	826,631	854,822	預金	6,642,283	6,878,975
コールローン及び買入手形	51,377	47,348	譲渡性預金	925,106	920,153
買入金銭債権	12,182	12,847	コールマネー及び売渡手形	20,194	26,560
商品有価証券	55	125	債券貸借取引受入担保金	163,682	303,360
金銭の信託	48,151	48,033	借入金	121,601	110,141
有価証券	2,865,072	3,077,351	外国為替	113	210
貸出金	4,978,745	5,266,282	その他負債	63,221	41,284
外国為替	8,411	20,606	退職給付に係る負債	38,681	30,267
リース債権及びリース投資資産	10,171	10,417	睡眠預金払戻損失引当金	294	336
その他資産	19,739	55,674	偶発損失引当金	1,112	916
有形固定資産	80,827	78,670	繰延税金負債	139,074	210,059
建物	30,100	29,009	支払承諾	17,740	23,961
土地	44,427	43,944	負債の部合計	8,133,105	8,546,227
建設仮勘定	66	172	純資産の部		
その他の有形固定資産	6,232	5,543	資本金	42,103	42,103
無形固定資産	2,763	2,996	資本剰余金	30,301	34,332
ソフトウェア	2,451	2,688	利益剰余金	321,389	336,148
その他の無形固定資産	312	308	自己株式	△1,072	△1,813
繰延税金資産	1,452	1,471	株主資本合計	392,722	410,771
再評価に係る繰延税金資産	5	5	その他有価証券評価差額金	371,008	523,550
支払承諾見返	17,740	23,961	繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,382
貸倒引当金	△23,926	△22,021	土地再評価差額金	△13	△13
資産の部合計	8,899,400	9,478,592	退職給付に係る調整累計額	△4,906	△3,318
			その他の包括利益累計額合計	364,315	518,836
			新株予約権	569	511
			非支配株主持分	8,687	2,246
			純資産の部合計	766,294	932,365
			負債及び純資産の部合計	8,899,400	9,478,592

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
経常収益	110,406	110,232
資金運用収益	70,725	76,161
貸出金利息	46,136	45,353
有価証券利息配当金	23,898	29,803
コールローン利息及び買入手形利息	264	576
預け金利息	3	3
その他の受入利息	423	425
役務取引等収益	18,740	19,145
その他業務収益	13,956	9,805
その他経常収益	6,984	5,119
貸倒引当金戻入益	1,108	447
償却債権取立益	1	9
その他の経常収益	5,874	4,662
経常費用	82,591	83,301
資金調達費用	5,083	5,568
預金利息	2,690	2,721
譲渡性預金利息	118	76
コールマネー利息及び売渡手形利息	191	497
債券貸借取引支払利息	215	560
借入金利息	590	528
その他の支払利息	1,275	1,183
役務取引等費用	6,672	7,021
その他業務費用	7,107	8,329
営業経費	60,251	60,514
その他経常費用	3,476	1,866
その他の経常費用	3,476	1,866
経常利益	27,815	26,931
特別利益	73	2,287
固定資産処分益	73	2
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	187	895
固定資産処分損	187	177
減損損失	-	717
その他の特別損失	-	0
税金等調整前当期純利益	27,701	28,323
法人税、住民税及び事業税	7,685	6,017
法人税等調整額	540	2,684
法人税等合計	8,226	8,701
当期純利益	19,475	19,621
非支配株主に帰属する当期純利益	873	298
親会社株主に帰属する当期純利益	18,601	19,323

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
当期純利益	19,475	19,621
その他の包括利益	98,212	154,678
その他有価証券評価差額金	96,650	152,700
繰延ヘッジ損益	912	390
退職給付に係る調整額	649	1,587
包括利益	117,687	174,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,766	173,843
非支配株主に係る包括利益	920	456

●連結株主資本等変動計算書

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	307,315	△1,121	378,599
当期変動額					
剰余金の配当			△4,536		△4,536
親会社株主に帰属する当期純利益			18,601		18,601
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△6	60	54
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	14,073	49	14,122
当期末残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	274,404	△2,684	1	△5,556	266,164	518	7,770	653,053
当期変動額								
剰余金の配当								△4,536
親会社株主に帰属する当期純利益								18,601
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								54
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,603	912	△14	649	98,150	50	916	99,118
当期変動額合計	96,603	912	△14	649	98,150	50	916	113,241
当期末残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294

平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722
当期変動額					
剰余金の配当			△4,537		△4,537
親会社株主に帰属する当期純利益			19,323		19,323
連結子会社株式の取得による持分の増減		622			622
連結子会社株式の売却による持分の増減		△154			△154
株式交換による増加		3,562		3,611	7,173
自己株式の取得				△4,525	△4,525
自己株式の処分			△26	173	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,030	14,759	△741	18,048
当期末残高	42,103	34,332	336,148	△1,813	410,771

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294
当期変動額								
剰余金の配当								△4,537
親会社株主に帰属する当期純利益								19,323
連結子会社株式の取得による持分の増減								622
連結子会社株式の売却による持分の増減								△154
株式交換による増加								7,173
自己株式の取得								△4,525
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,542	390	-	1,587	154,520	△58	△6,440	148,022
当期変動額合計	152,542	390	-	1,587	154,520	△58	△6,440	166,070
当期末残高	523,550	△1,382	△13	△3,318	518,836	511	2,246	932,365

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,701	28,323
減価償却費	4,701	4,510
減損損失	-	717
退職給付制度改定益	-	△2,285
持分法による投資損益 (△は益)	12	14
貸倒引当金の増減 (△)	△3,187	△1,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,164	△3,840
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	42
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	△196
資金運用収益	△70,725	△76,161
資金調達費用	5,083	5,568
有価証券関係損益 (△)	△9,775	△1,435
金銭の信託の運用損益 (△は益)	1,726	67
為替差損益 (△は益)	△1,552	3,359
固定資産処分損益 (△は益)	114	175
商品有価証券の純増 (△) 減	449	△69
貸出金の純増 (△) 減	△380,334	△287,537
預金の純増減 (△)	248,058	236,692
譲渡性預金の純増減 (△)	128,600	△4,953
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	85,548	1,540
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,601	△4,780
コールローン等の純増 (△) 減	△17,465	3,363
コールマネー等の純増減 (△)	△15,638	6,365
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	139,444	139,678
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,453	△12,195
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△101	97
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△128	△246
資金運用による収入	74,385	78,507
資金調達による支出	△5,028	△5,654
その他	2,889	△53,180
小計	209,782	54,584
法人税等の支払額	△9,054	△7,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,727	46,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,014,343	△1,185,208
有価証券の売却による収入	780,726	798,208
有価証券の償還による収入	322,248	388,246
金銭の信託の増加による支出	△47,000	-
金銭の信託の減少による収入	-	47
有形固定資産の取得による支出	△3,143	△2,100
有形固定資産の売却による収入	476	2
無形固定資産の取得による支出	△838	△1,315
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△103	-
その他	△21	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,001	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	△13,000
自己株式の取得による支出	-	△4,499
配当金の支払額	△4,536	△4,537
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,539	△21,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,188	23,410
現金及び現金同等物の期首残高	590,351	821,539
現金及び現金同等物の期末残高	821,539	844,950

【注記事項】（平成30年3月期）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 8社

会社名

烏丸商事株式会社

京都信用保証サービス株式会社

京都クレジットサービス株式会社

株式会社京都総合経済研究所

京銀ビジネスサービス株式会社

京銀リース・キャピタル株式会社

京銀カードサービス株式会社

京銀証券株式会社

（2）非連結子会社 1社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

（4）持分法非適用の関連会社 1社

会社名

きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項 該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年 その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（7）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

（10）重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

（11）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（12）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当連結会計年度に計上しております。

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	75百万円
出資金	487百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,963百万円
延滞債権額	65,792百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	6百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	387百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 70,150百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,497百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 422,297百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 303,360百万円

借入金 93,586百万円

預金 16,113百万円

コールマネー 10,624百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 340,667百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 36,752百万円

保証金 1,722百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,481,447百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

1,418,255百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、実行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

－百万円

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の

帳簿価額を下回っておりません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 80,953百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,001百万円

(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (－百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 16,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

25,676百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,226百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 217百万円

貸出金償却 163百万円

金銭の信託運用損 119百万円

3. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料・手当 24,818百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 221,625百万円

組替調整額 △1,447百万円

税効果調整前 220,178百万円

税効果額 67,477百万円

その他有価証券評価差額金 152,700百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 △589百万円

組替調整額 1,151百万円

税効果調整前 562百万円

税効果額 172百万円

繰延ヘッジ損益 390百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 534百万円

組替調整額 1,754百万円

税効果調整前 2,288百万円

税効果額 700百万円

退職給付に係る調整額 1,587百万円

その他の包括利益合計 154,678百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,203	－	303,362	75,840	(注) 1,2
自己株式					
普通株式	1,159	811	1,638	331	(注) 1,3,4

(注) 1. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。

2. 普通株式の発行済株式の減少303,362千株は株式併合によるものであります。

3. 自己株式の増加811千株の内訳は、以下のとおりであります。

(株式併合前)

・単元未満株式の買取りによる取得 15千株

(株式併合時・株式併合後)

・平成29年11月13日の取締役会決議に基づく自己株式の取得 793千株

・単元未満株式の買取りによる取得 1千株

4. 自己株式の減少1,638千株の内訳は、以下のとおりであります。

(株式併合前)

・新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡 187千株

(株式併合時・株式併合後)

・株式併合による減少 790千株

・株式交換による減少 660千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			511	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,268	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	2,269	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,265	その他利益 剰余金	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 854,822百万円

預け金(日銀預け金を除く) △9,872百万円

現金及び現金同等物 844,950百万円

(リース取引関係)

借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	233百万円
1年超	1,615百万円
合 計	1,848百万円

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	11,004百万円
見積残存価額部分	10百万円
受取利息相当額	△1,046百万円
合 計	9,968百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	168	115	87	62	22	12
リース投資資産に係るリース料債権部分	3,527	2,785	2,074	1,343	771	502

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8百万円
1年超	5百万円
合 計	13百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。地域における中枢的金融機関として安定した金融仲介機能を発揮することを基本的使命とし、中小企業や個人に対する預金や貸出金等の多様な金融サービスの提供、債券や株式等の有価証券への運用等を行うとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応を行うことで安定した収益を確保し、健全経営を堅持しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、主に地元企業や個人に対する事業資金や各種ローンであり、これらは与信先の経営状態の悪化等により元本や利息が回収できなくなる信用リスクを有しています。

また、有価証券は、主に債券や株式等であり、これらは、発行体の経営状態の悪化等により有価証券の価値が減少する信用リスクのほか、市場金利の変動により調達と運用の利鞘が縮小又は逆転する金利リスクや市場価格の変動により損失を被る価格変動リスクなどの市場リスクを有しています。

ほかにも、預金等の相対的に期間の短い資金で調達を行う一方で、貸出金や有価証券等の相対的に期間の長い資金で運用を行っているため、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達は余儀なくされ損失を被るリスク、並びに市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクなど、流動性リスクを有しています。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等です。金利先物取引、債券オプション取引等については、当連結会計年度末時点での残高はございません。なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は、市況変動から損失を被る可能性のある市場リスクや取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある与信リスクが内包されております。なお、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であるため、市場リスクにつきましてはデリバティブ取引の被るリスクと資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

当行は、金利や為替等の相場変動にさらされている資産にかかるリスク（市場リスク）を回避する目的として、デリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買を行うトレーディング取引については一定の取引限度額等を設定し、取組んでおります。

このほか、新しい金融商品に対するお客様のニーズに積極的にお応えするために、デリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

① ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む）

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式等の価格変動リスクを対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

・ヘッジ対象…固定金利貸出資産の一部、有価証券の一部

③ 金利スワップ並びに、通貨スワップにつきましては、期末基準日において、ヘッジの有効性を確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定め、信用リスク管理の強化に取組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等に与信が集中している、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起こらないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき、債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

併せて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生を図り、当行資産の健全化に取組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

② 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」により、市場リスク管理態勢の整備・強化に取組んでいます。所管部であるリスク統轄部においては、預貸金・有価証券等を含めた市場リスクを信用リスクなど他のリスクと一元的に把握したうえで、これを体力（自己資本）の範囲内に適切にコントロールすることで安定した収益の確保に努めております。

このため、リスク統轄部では、「VaR法」、「資産・負債現在価値の変動額（アウトライヤー基準に基づく金利リスク量）」などにより市場リスクの管理・分析を行っています。また、バックテストやストレステスト等により、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

市場リスクを有する商品の内、有価証券等の管理にあたっては、自己資本・業務純益等の当行の体力や収益とのバランスを考慮したポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定しております。保有するポジション等は定期的に適正かつ正確な時価を計測してその把握に努め、経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。

株式等にかかるリスク量は、自己資本に加え、その評価益をもとにしてリスク許容量を設定し、また、6か月ごとに実施する自己査定を通して正確な実態把握に努め、自己査定結果に対しては、監査部が監査しております。

さらに、ALM会議では、半期ごとに市場・流動性等リスク管理方針を定め、各商品の市場リスク量を、毎月の会議に報告するとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討するなど、リスクアパタイトを踏まえた戦略的なリスクマネジメントに努めております。

なお、デリバティブ取引については、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引ですが、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定の損失限度額等を設定し、管理しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

・トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「譲渡性預金」、「現金預け金」、「コールローン」、「コールマネー」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債についての市場リスク管理にあたり、VaRを算出した定量的分析に利用しております。金利リスク・為替リスク・政策投資株式以外の株式に係る価格変動リスクVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間1か月、信頼区間99%、観測期間5年）、政策投資株式に係る価格変動リスクVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6か月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で314億円であります。内訳は金利リスクVaR157億円、価格変動リスクVaR156億円（政策投資株式修正VaRゼロ、政策投資株式以外の株式VaR156億円）、為替リスクVaR1億円となっております。なお、当行では内部管理上、価格変動リスクVaRのうち政策投資株式VaRは、VaRから評価損益を差し引いた修正VaRを使用しており、上記価格変動リスクVaRでも修正VaRを使用しております（政策投資株式の評価損益7,365億円が、同価格変動リスクVaR2,332億円を上回っているため、政策投資株式の修正VaRはゼロとなっております）。

なお、当行ではモデルの正確性を確認するために、モデルが算出するVaRと実際の損益等を比較するバックテストを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	854,822	854,822	－
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,511	4,507	△3
その他有価証券	3,066,512	3,066,512	－
(3) 貸出金	5,266,282		
貸倒引当金（※1）	△20,900		
	5,245,381	5,256,522	11,140
資産計	9,171,228	9,182,365	11,136
(1) 預金	6,878,975	6,879,040	64
(2) 譲渡性預金	920,153	920,154	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	303,360	303,360	－
(4) 借入金	110,141	110,159	17
負債計	8,212,631	8,212,714	82
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,631	1,631	－
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,534	△1,534	－
デリバティブ取引計	96	96	－

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

- （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	平成30年3月31日
①非上場株式（※1）（※2）	3,333
②非上場その他の証券（※3）	2,993
合 計	6,327

- （※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- （※2）当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

- （※3）非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	776,856	－	－	－	－	－
有価証券	193,571	601,171	388,646	153,509	450,212	156,187
満期保有目的の債券	－	500	2,000	500	1,500	－
うち国債	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	1,000	－	1,500	－
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	－	500	1,000	500	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	193,571	600,671	386,646	153,009	448,712	156,187
うち国債	39,500	257,700	128,500	65,000	35,000	25,000
地方債	38,416	107,156	86,329	57,907	212,145	56,608
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	114,666	222,584	168,558	28,602	113,905	3,500
貸出金（※）	1,062,663	931,712	742,722	516,176	768,633	1,159,462
合 計	2,033,091	1,532,883	1,131,369	669,686	1,218,845	1,315,649

- （※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない69,756百万円、期間の定めのないもの15,155百万円は含めておりません。

（注4）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	6,461,990	392,491	24,494	－	－	－
譲渡性預金	920,153	－	－	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	303,360	－	－	－	－	－
借入金	94,016	59	66	16,000	－	－
合 計	7,779,520	392,550	24,560	16,000	－	－

- （※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	500	500	0
	短期社債	—	—	—
	社債	499	499	0
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,001	1,999	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	1,510	1,508	△2
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,511	3,507	△4
合計		4,511	4,507	△3

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	908,282	169,956	738,326
	債券	1,430,880	1,408,153	22,727
	国債	545,548	533,196	12,352
	地方債	396,600	390,317	6,283
	短期社債	—	—	—
	社債	488,730	484,639	4,090
	その他	107,367	104,880	2,487
	外国債券	46,499	46,146	352
	その他	60,868	58,733	2,134
	小計	2,446,530	1,682,990	763,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,121	12,013	△891
	債券	356,630	358,300	△1,669
	国債	21,007	21,487	△480
	地方債	168,143	168,920	△776
	短期社債	—	—	—
	社債	167,479	167,892	△412
	その他	252,228	261,009	△8,780
	外国債券	129,908	132,971	△3,062
	その他	122,320	128,038	△5,718
	小計	619,981	631,323	△11,342
合計		3,066,512	2,314,313	752,198

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,414	2,226	204
債券	607,998	2,228	479
国債	378,082	1,579	285
地方債	192,676	519	161
短期社債	—	—	—
社債	37,239	128	32
その他	175,800	1,075	3,398
外国債券	174,606	1,075	3,213
その他	1,194	0	185
合計	798,213	5,530	4,083

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	48,033	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	金額
評価差額	752,198
その他有価証券	752,198
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	△228,257
(△) その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	523,886
(△) 非支配株主持分相当額	△335
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	523,550

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	52,883	44,846	967	967
	受取変動・支払固定	52,883	44,846	△482	△482
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	17	—	—	11
	買建	17	—	—	△7
合計		—	—	484	488

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	89,526	1,451	1,141	1,141
	買建	61,051	1,323	5	5
	通貨オプション				
	売建	30,330	14,396	△896	76
	買建	30,330	14,396	896	241
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,147	1,465

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。
(5) 商品関連取引
該当ありません。
(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	—	—	—
	受取変動・支払固定	(債券、預金等の有利息の金融資産・負債	73,464	73,057	△1,916
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	—	△1,916

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ		14,011	2,082	381
	為替予約	外貨建の有価証券等	—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	381

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
(3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当行は平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。
連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、平成29年4月1日に確定拠出年金制度を導入しました。
また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	61,161
勤務費用	2,095
利息費用	273
数理計算上の差異の発生額	260
退職給付の支払額	△2,115
過去勤務費用の発生額	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△6,370
その他	1
退職給付債務の期末残高	55,307

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	22,480
期待運用収益	473
数理計算上の差異の発生額	794
事業主からの拠出額	6,174
退職給付の支払額	△1,559
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△3,325
その他	1
年金資産の期末残高	25,039

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	44,930
年金資産	△25,039
	19,891
非積立型制度の退職給付債務	10,376
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,267

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	30,267
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,267

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	2,095
利息費用	273
期待運用収益	△473
数理計算上の差異の費用処理額	994
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,890

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。
3. 上記のほかに、当行が確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度において特別利益2,285百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	金額
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	2,288
その他	—
合計	2,288

（注）当連結会計年度における数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額759百万円が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	金額
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	4,783
その他	—
合計	4,783

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	30%
現金及び預金等	22%
その他	11%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.9%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度324百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	△6,370百万円
確定拠出年金制度への資産移換額	3,325百万円
小計	△3,044百万円
数理計算上の差異の損益処理額	759百万円
合計	△2,285百万円

なお、本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として当連結会計年度の特別利益に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 88百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 17,420株
付与日	平成20年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成20年7月30日から平成50年7月29日まで

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 22,380株
付与日	平成21年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年7月30日から平成51年7月29日まで

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 28,740株
付与日	平成22年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年7月30日から平成52年7月29日まで

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 29,960株
付与日	平成23年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年8月2日から平成53年8月1日まで

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 32,960株
付与日	平成24年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年7月31日から平成54年7月30日まで

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 28,880株
付与日	平成25年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月31日から平成55年7月30日まで

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 24,880株
付与日	平成26年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年7月31日から平成56年7月30日まで

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）10名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,020株
付与日	平成27年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月31日から平成57年7月30日まで

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）9名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 31,680株
付与日	平成28年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月29日から平成58年7月28日まで

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）8名 当行の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,900株
付与日	平成29年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年7月31日から平成59年7月30日まで

（注）平成29年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成29年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利確定前										
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-	-	31,680株	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,900株
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	31,680株	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,900株
権利確定後										
前連結会計年度末	8,760株	11,520株	15,200株	15,580株	20,260株	18,960株	16,860株	13,260株	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	31,680株	-
権利行使	2,340株	3,180株	3,760株	3,860株	4,620株	4,180株	3,760株	3,180株	8,620株	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	6,420株	8,340株	11,440株	11,720株	15,640株	14,780株	13,100株	10,080株	23,060株	-

② 単価情報

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円
行使時平均株価	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	-
付与日における 公正な評価単価	1株あたり 4,890円	1株あたり 4,025円	1株あたり 3,430円	1株あたり 3,390円	1株あたり 2,630円	1株あたり 3,810円	1株あたり 4,510円	1株あたり 7,195円	1株あたり 3,295円	1株あたり 5,225円

(注)「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は平成29年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性（注1）	42.2%
予想残存期間（注2）	1年10か月
予想配当（注3）	1株あたり 60円
無リスク利子率（注4）	△0.11%

- (注) 1. 平成27年8月31日の週から平成29年7月24日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。
2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時時点までの期間などから割り出した発行日時時点での取締役の平均残存在任期間によって見積もっております。
3. 平成29年3月期の配当実績（平成29年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の1株あたり配当額に換算して記載しております。）
4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,309百万円
退職給付に係る負債	9,270百万円
有価証券償却	2,788百万円
減価償却費	347百万円
その他	4,034百万円
繰延税金資産小計	22,751百万円
評価性引当額	△3,021百万円
繰延税金資産合計	19,729百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△228,257百万円
その他	△60百万円
繰延税金負債合計	△228,317百万円
納税主体ごとに関し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	1,471百万円
繰延税金負債	△210,059百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 連結子会社株式の追加取得等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査、研究業務、経営相談業務

② 企業結合日

平成29年10月2日及び平成29年11月21日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うことといたしました。
本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 549百万円

取得の対価（現金預け金） 549百万円

(4) 非支配株主との取引等に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び一部売却

連結子会社の株式を非支配株主へ一部売却しておりますが、これによる連結の範囲の変更はございません。

② 非支配株主との取引等によって増加した資本剰余金の金額

622百万円

③ 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

154百万円

2. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務

② 企業結合日

平成29年12月25日

③ 企業結合の法的形式

当行を完全親会社、京都信用保証サービス株式会社を完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うことといたしました。
本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 3,926百万円

取得の対価（自己株式） 3,926百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

京都信用保証サービス株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式216株を割当交付しております。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期するため、当行は監査法人ラットランドを、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び京都信用保証サービス株式会社で株式交換比率について交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数

660千株

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,562百万円

(関連当事者情報)

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	12,311円25銭
1株当たり当期純利益	255円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255円46銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	19,323百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	19,323百万円
普通株式の期中平均株式数	75,511千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	126千株
うち新株予約権	126千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり当期純利益の算定に含めなかった

潜在株式の概要

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	932,365百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,758百万円
うち新株予約権	511百万円
うち非支配株主持分	2,246百万円
普通株式に係る期末の純資産額	929,607百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	75,508千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。